



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	100,238	4.0	1,386	17.2	1,232	1.1	794	2.4
26年3月期第2四半期	96,369	39.6	1,182	91.3	1,218	90.4	775	128.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,471百万円 (△8.3%) 26年3月期第2四半期 1,603百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.19	-
26年3月期第2四半期	27.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	99,114	63,378	63.9
26年3月期	93,522	62,255	66.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 63,378百万円 26年3月期 62,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
27年3月期	-	10.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

第2四半期末配当は11月20日の取締役会で決議される予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	1.4	2,550	1.3	2,450	△7.8	1,650	△8.7	58.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	29,281,373株	26年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,102,070株	26年3月期	1,101,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	28,179,346株	26年3月期2Q	28,464,996株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

当社は、平成26年11月13日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は回復が続き、欧州も全体的な景気の持ち直しが見られ、また減速が懸念されていた中国においても緩やかながら景気は拡大するなど、総じて堅調に推移しました。我が国経済につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により一部に弱い動きが見られたものの、景気は緩やかな回復が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型PCなどのモバイル機器や自動車、社会インフラ向けの好調が、半導体や電子部品市場を引き続き牽引しました。一方、国内IT業界におきましては、PC等のハードウェアの更新需要の谷間にあたり、企業におけるIT投資が伸び悩むなど、依然厳しい状況が続きました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,002億38百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は13億86百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は12億32百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益は7億94百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、TOY分野向けの販売が減少し、モバイル機器などの情報/通信分野向けも急拡大を見せた前年同期に比べ伸び悩んだものの、社会・産業/車載分野向けの販売が大きく増加し、またデジタルAV向けも回復に向かいました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は940億93百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント損益は7億67百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、受注高は1,046億7百万円、受注残高は474億19百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、公共向けは学校や自治体のIT投資案件の受注増加により好調に推移したものの、公共向け以外は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動も一部で見られ、総じて低調に推移いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は61億45百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損益は4億65百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、受注高は97億28百万円、受注残高は51億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて55億91百万円増加し、991億14百万円となりました。これは主に売上債権の増加95億51百万円、商品の増加46億13百万円、現金及び預金の減少85億56百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて44億68百万円増加し、357億35百万円となりました。これは主に仕入債務の増加44億21百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加4億46百万円、為替換算調整勘定の増加6億74百万円等により11億23百万円増加し、633億78百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて85億56百万円減少し、132億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出が仕入債務の増加等による収入を上回り、81億58百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が22億13百万円の収入であったことから、103億72百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得による支出等により1億28百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が1億59百万円の収入であったことから、2億87百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億88百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が10億31百万円の収入であったことから、14億20百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績は好調に推移したものの、第3四半期以降の市場動向や顧客動向を検討した結果、一部に不透明感が残ることから、通期の連結業績予想につきましては、平成26年3月期決算短信(平成26年5月14日発表)に記載した予想数値から変更していません。今後の業績の推移に応じて修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が102百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,758	13,202
受取手形及び売掛金	48,723	58,274
商品	13,435	18,048
半成工事	22	95
その他	3,492	3,249
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	87,419	92,859
固定資産		
有形固定資産	4,029	3,988
無形固定資産		
のれん	37	29
その他	145	227
無形固定資産合計	182	256
投資その他の資産		
その他	2,027	2,187
貸倒引当金	△136	△177
投資その他の資産合計	1,891	2,010
固定資産合計	6,103	6,255
資産合計	93,522	99,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,000	28,421
短期借入金	4,524	4,608
未払法人税等	520	369
引当金	650	586
その他	928	1,028
流動負債合計	30,623	35,013
固定負債		
退職給付に係る負債	398	501
その他	245	220
固定負債合計	643	721
負債合計	31,267	35,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	33,400	33,847
自己株式	△763	△763
株主資本合計	62,778	63,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	523
繰延ヘッジ損益	84	76
為替換算調整勘定	△870	△196
退職給付に係る調整累計額	△223	△250
その他の包括利益累計額合計	△523	153
純資産合計	62,255	63,378
負債純資産合計	93,522	99,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	96,369	100,238
売上原価	90,433	93,779
売上総利益	5,935	6,458
販売費及び一般管理費	4,752	5,072
営業利益	1,182	1,386
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	68	13
その他	36	34
営業外収益合計	112	55
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	18	29
為替差損	23	101
電子記録債権売却損	20	65
その他	2	3
営業外費用合計	76	209
経常利益	1,218	1,232
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	65	—
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	65	2
税金等調整前四半期純利益	1,156	1,229
法人税、住民税及び事業税	378	397
法人税等調整額	1	37
法人税等合計	380	435
少数株主損益調整前四半期純利益	775	794
四半期純利益	775	794

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	775	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	38
繰延ヘッジ損益	332	△8
為替換算調整勘定	363	674
退職給付に係る調整額	—	△27
その他の包括利益合計	827	676
四半期包括利益	1,603	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	1,471
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,156	1,229
減価償却費	90	93
のれん償却額	6	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△45
受取利息及び受取配当金	△75	△20
支払利息	12	10
固定資産売却損益(△は益)	64	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△21,312	△8,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,771	△4,336
仕入債務の増減額(△は減少)	12,721	3,587
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,395	185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1	4
その他	△54	△104
小計	2,726	△7,634
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△521	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△31
有形固定資産の売却による収入	113	0
ソフトウェアの取得による支出	△42	△113
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却による収入	101	2
その他	22	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,850	8,494
短期借入金の返済による支出	△5,151	△8,585
リース債務の返済による支出	△13	△16
自己株式の純増減額(△は増加)	△366	△0
配当金の支払額	△287	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,509	△8,556
現金及び現金同等物の期首残高	11,164	21,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,673	13,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	90,215	6,154	96,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	90,215	6,154	96,369
セグメント利益	714	504	1,218

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	94,093	6,145	100,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	94,093	6,145	100,238
セグメント利益	767	465	1,232

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。